

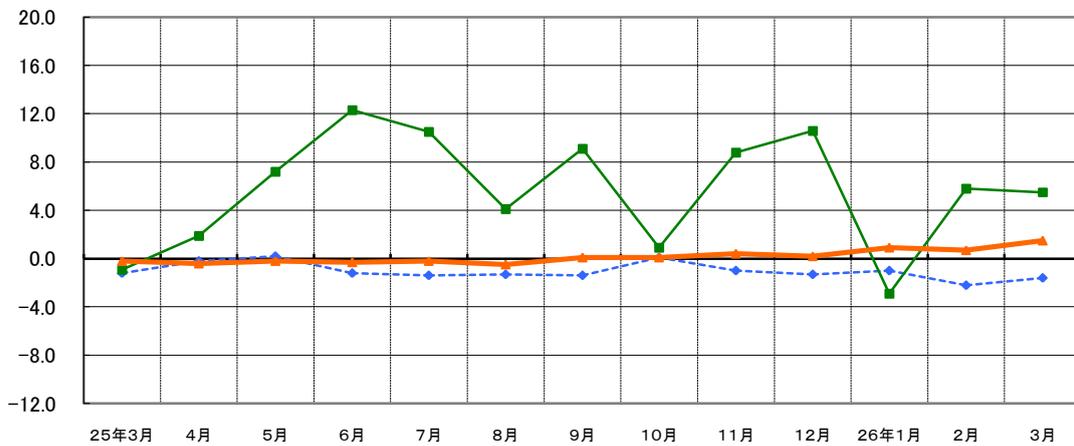
山口県の賃金、労働時間及び雇用の動き

—毎月勤労統計調査地方調査結果—

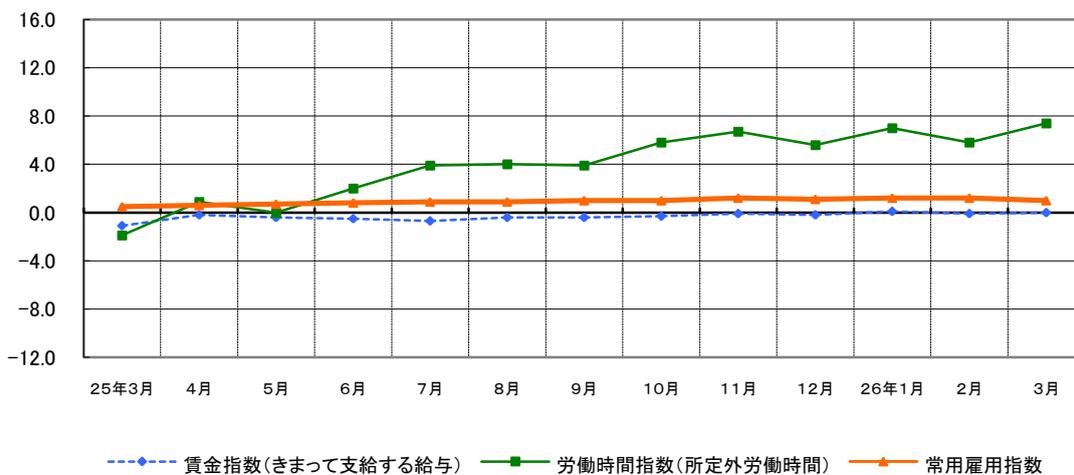
〈平成26年3月分〉

前年同月比の推移（調査産業計）

【山口県 事業所規模5人以上】



【全国 事業所規模5人以上】



統計は 一人ひとりの参加から



山口県総合企画部統計分析課

平成26年3月の概況

主な動き(事業所規模5人以上)【前年同月比】

きまって支給する給与	前年同月比 1.6%減
所定外労働時間	前年同月比 5.5%増
常用労働者数	前年同月比 1.5%増

1 事業所規模5人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、259,005円で、前年同月比 1.1%減であった。

このうち、きまって支給する給与は、242,314円で、前年同月比 1.6%減であり、特別に支払われた給与は、16,691円で、前年同月差 927円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、221,424円で、前年同月比 2.7%減であった。

なお、きまって支給する給与(実質賃金)は、前年同月比 2.9%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、146.1時間で、前年同月比 0.9%減であった。

このうち、所定内労働時間は、134.7時間で、前年同月比 1.5%減であり、所定外労働時間は、11.4時間で、前年同月比 5.5%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、17.6時間で、前年同月比 18.1%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、468,257人で、前年同月比 1.5%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、28.0%であった。

2 事業所規模30人以上

(1) 賃金の動き

今月の1人当たりの現金給与総額は、294,026円で、前年同月比 2.5%増であった。

このうち、きまって支給する給与は、269,603円で、前年同月比 0.2%増であり、特別に支払われた給与は、24,423円で、前年同月差 6,480円増であった。

また、きまって支給する給与のうち、所定内給与は、243,125円で、前年同月比 0.9%減であった。

なお、きまって支給する給与(実質賃金)は、前年同月比 1.1%減であった。

(2) 労働時間の動き

今月の1人当たりの総実労働時間は、150.9時間で、前年同月比 1.0%増であった。

このうち、所定内労働時間は、137.3時間で、前年同月比 0.0%横ばいであり、所定外労働時間は、13.6時間で、前年同月比 11.5%増であった。

また、製造業の所定外労働時間は、19.2時間で、前年同月比 19.2%増であった。

(3) 雇用の動き

今月末の常用労働者数は、262,916人で、前年同月比 1.6%増であった。

このうち、パートタイム労働者の比率は、22.4%であった。

<利用上の注意>

- 1 平成 22 年 1 月分から新産業分類(平成 19 年 11 月に改定された日本標準産業分類)に基づいて集計結果を公表している。
- 2 前年同月(期)比は、指数(指数の作成が困難であるものは実数)によって算定している。
- 3 調査産業計の集計は、調査事業所数が僅少のため公表を秘匿する産業分類についても集計対象に含めて行っている。
- 4 「△」は減、「r」は修正値、「x」は秘匿値、「-」は該当数値がないことを示している。
- 5 旧産業分類(改定前の日本標準産業分類)に基づいて公表している平成 21 年以前の結果との接続については、山口県 Web ページ「毎月勤労統計調査結果の概要」<<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>>の「利用上の注意」に掲載してある「毎月勤労統計調査地方調査山口県公表における表章産業一覧」を参照のこと。

1 事業所規模 5人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
			与		所定内給与		所定外給与		与	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	259 005	△ 1.1	242 314	△ 1.6	221 424	△ 2.7	20 890	11.9	16 691	927
建 設 業	315 423	7.5	291 674	8.6	262 815	3.7	28 859	92.5	23 749	△ 1 316
製 造 業	306 054	4.7	294 079	3.3	255 340	1.9	38 739	14.6	11 975	3 911
電気・ガス・熱供給・水道業	389 951	△ 0.3	389 951	△ 0.3	367 990	0.7	21 961	△ 13.7	0	0
情報通信業	335 458	△ 1.5	334 845	△ 0.4	298 709	△ 0.7	36 136	2.8	613	△ 4 179
運輸業，郵便業	271 976	2.0	269 879	2.2	230 703	4.3	39 176	△ 8.3	2 097	△ 500
卸売業，小売業	201 411	△ 5.8	189 881	△ 7.0	179 531	△ 7.8	10 350	9.4	11 530	1 674
金融業，保険業	334 574	△ 3.7	308 895	0.0	294 751	△ 0.5	14 144	12.1	25 679	△ 12 568
不動産業，物品賃貸業	263 361	△ 41.5	263 361	△ 7.6	243 721	△ 5.0	19 640	△ 30.6	0	△ 164 764
学術研究，専門・技術サービス業	449 949	△ 8.2	262 136	△ 12.2	235 900	△ 13.5	26 236	1.2	187 813	△ 3 426
宿泊業，飲食サービス業	107 710	0.8	107 709	0.8	102 863	1.4	4 846	△ 10.1	1	△ 1
生活関連サービス業，娯楽業	142 659	△ 3.8	142 659	△ 3.8	138 903	△ 2.9	3 756	△ 29.4	0	0
教育，学習支援業	321 949	△ 18.6	304 675	△ 20.3	300 299	△ 20.1	4 376	△ 33.3	17 274	4 059
医療，福祉	268 250	4.6	246 074	△ 0.1	229 412	△ 1.0	16 662	15.3	22 176	12 004
複合サービス事業	280 572	△ 15.3	255 505	△ 5.4	246 358	△ 5.4	9 147	△ 6.5	25 067	△ 36 044
サービス業（他に分類されないもの）	191 760	0.9	189 983	2.8	173 120	1.7	16 863	17.9	1 777	△ 3 694

○ 労働時間数及び雇用

産 業	出勤日数		総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間				雇用	
			前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		月末常用労働者数		パートタイム労働者比率	
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	人	%	労働者数	労働者比率
調 査 産 業 計	19.2	0.0	146.1	△ 0.9	134.7	△ 1.5	11.4	5.5	468 257	1.5	28.0					
建 設 業	21.1	0.2	172.8	5.4	156.7	0.6	16.1	93.9	33 850	△ 1.5	11.9					
製 造 業	19.6	0.1	163.5	3.2	145.9	1.6	17.6	18.1	91 177	1.4	13.2					
電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	0.3	146.3	△ 1.1	138.2	△ 0.8	8.1	△ 6.9	2 365	58.0	2.2					
情報通信業	19.5	△ 0.3	165.7	△ 3.8	146.4	△ 4.1	19.3	△ 2.0	3 014	△ 0.5	7.3					
運輸業，郵便業	19.7	0.1	171.3	△ 3.0	144.8	△ 0.1	26.5	△ 16.2	38 345	3.8	11.3					
卸売業，小売業	20.2	0.6	135.5	△ 3.7	128.9	△ 4.3	6.6	10.0	79 715	0.4	43.8					
金融業，保険業	18.8	0.3	147.3	1.9	140.1	1.3	7.2	14.4	12 667	△ 9.6	5.0					
不動産業，物品賃貸業	20.0	△ 1.3	162.6	△ 13.3	143.1	△ 9.4	19.5	△ 34.6	3 345	6.6	23.1					
学術研究，専門・技術サービス業	19.1	△ 0.4	156.1	△ 4.0	141.5	△ 3.6	14.6	△ 7.0	11 325	0.9	19.6					
宿泊業，飲食サービス業	17.0	△ 1.0	109.2	△ 3.5	104.0	△ 2.6	5.2	△ 17.5	32 760	△ 0.7	68.7					
生活関連サービス業，娯楽業	19.2	1.4	123.7	△ 5.2	117.7	△ 6.5	6.0	27.6	13 014	△ 3.0	59.2					
教育，学習支援業	17.6	△ 1.1	134.5	△ 9.2	130.0	△ 7.3	4.5	△ 44.4	31 163	11.3	24.6					
医療，福祉	18.4	△ 0.2	137.0	△ 1.2	130.7	△ 1.7	6.3	8.7	79 579	3.1	26.7					
複合サービス事業	19.2	0.9	151.0	6.0	144.7	5.3	6.3	28.6	4 196	△ 2.5	4.1					
サービス業（他に分類されないもの）	18.9	0.2	135.5	0.1	125.9	0.1	9.6	△ 1.0	31 386	△ 0.7	39.5					

○ 労働異動

産 業	労働異動	
	入職率	離職率
調 査 産 業 計	1.67	1.93
建 設 業	0.94	1.36
製 造 業	1.01	1.09
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	0.00
情報通信業	0.03	0.92
運輸業，郵便業	1.09	1.14
卸売業，小売業	2.90	3.14
金融業，保険業	2.34	3.68
不動産業，物品賃貸業	0.09	0.09
学術研究，専門・技術サービス業	0.90	1.32
宿泊業，飲食サービス業	4.02	3.15
生活関連サービス業，娯楽業	1.41	3.04
教育，学習支援業	1.82	1.90
医療，福祉	1.22	1.47
複合サービス事業	0.26	0.26
サービス業（他に分類されないもの）	1.32	2.58

- (注) 1 $\frac{\text{パートタイム労働者比率}}{\text{当月パートタイム労働者数} \div \text{本月末推計常用労働者数}} \times 100$
- 2 $\frac{\text{入(離)職率}}{\text{当月推計増加(減少)常用労働者数} \div \text{前月末推計常用労働者数}} \times 100$
- 3 $\frac{\text{実質賃金指数}}{\text{きまって支給する給与(名目賃金)指数} \div \text{消費者物価指数}} \times 100$

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（平成22年=100）調査産業計

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
平成21年	101.4	△ 5.1	100.6	△ 3.5	89.3	△ 21.2	100.6	△ 0.2
22年	100.0	△ 1.3	100.0	△ 0.6	100.0	11.9	100.0	△ 0.6
23年	103.7	3.7	104.3	4.3	106.6	6.6	100.1	0.1
24年	102.7	△ 1.0	103.5	△ 0.8	103.1	△ 3.3	101.4	1.3
25年	101.7	△ 1.0	102.4	△ 1.1	109.3	6.0	101.3	△ 0.1
25年3月	102.8	△ 1.2	104.2	△ 0.2	110.2	△ 0.9	99.3	△ 0.2
4月	103.6	△ 0.2	104.6	0.9	107.1	1.9	101.2	△ 0.4
5月	102.5	0.2	103.4	0.9	106.1	7.2	101.6	△ 0.2
6月	102.7	△ 1.2	103.8	△ 0.8	111.2	12.3	101.4	△ 0.3
7月	100.9	△ 1.4	101.6	△ 1.9	107.1	10.5	101.9	△ 0.2
8月	100.0	△ 1.3	100.0	△ 2.2	105.1	4.1	101.4	△ 0.5
9月	100.6	△ 1.4	100.7	△ 2.2	110.2	9.1	101.8	0.1
10月	101.7	0.1	101.9	△ 0.6	111.2	0.9	101.7	0.1
11月	101.1	△ 1.0	101.2	△ 2.1	112.2	8.8	102.0	0.4
12月	101.4	△ 1.3	101.6	△ 2.2	117.3	10.6	101.7	0.2
26年1月	99.6	△ 1.0	99.7	△ 2.2	105.1	△ 2.9	101.6	0.9
2月	100.4	△ 2.2	100.8	△ 3.3	111.2	5.8	101.2	0.7
3月	101.2	△ 1.6	101.2	△ 2.9	116.3	5.5	100.8	1.5

2 事業所規模 30人以上

○ 賃 金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与			
			与		所定内給与与		所定外給与与		与	
	前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円
調 査 産 業 計	294 026	2.5	269 603	0.2	243 125	△ 0.9	26 478	12.2	24 423	6 480
建 設 業	335 412	7.8	265 864	1.8	249 320	△ 0.3	16 544	49.1	69 548	19 600
製 造 業	326 971	3.9	312 918	2.6	269 682	1.0	43 236	12.8	14 053	4 507
電気・ガス・熱供給・水道業	395 658	1.2	395 658	1.2	367 534	0.6	28 124	10.6	0	0
情報通信業	376 766	△ 6.8	375 666	△ 6.0	334 196	△ 6.0	41 470	△ 5.7	1 100	△ 3 512
運輸業，郵便業	271 283	3.8	268 867	4.2	223 686	2.0	45 181	16.8	2 416	△ 904
卸売業，小売業	222 075	4.6	211 058	3.6	196 661	2.4	14 397	23.6	11 017	2 429
金融業，保険業	394 965	3.0	356 325	1.4	334 374	1.6	21 951	△ 0.6	38 640	6 424
不動産業，物品賃貸業	320 734	2.7	320 734	2.7	294 757	△ 1.0	25 977	74.6	0	0
学術研究，専門・技術サービス業	705 341	3.9	288 007	△ 1.1	261 220	△ 4.7	26 787	55.4	417 334	29 651
宿泊業，飲食サービス業	129 003	11.0	129 000	11.0	116 886	9.4	12 114	28.6	3	△ 3
生活関連サービス業，娯楽業	160 428	5.4	160 428	5.3	154 195	5.3	6 233	5.7	0	0
教育，学習支援業	364 753	△ 13.2	340 230	△ 15.1	334 363	△ 15.0	5 867	△ 18.3	24 523	4 666
医療，福祉	302 402	5.2	275 692	△ 1.3	255 219	△ 1.7	20 473	2.5	26 710	18 898
複合サービス事業	289 921	△ 0.5	245 455	△ 1.3	240 797	△ 1.5	4 658	7.0	44 466	2 030
サービス業（他に分類されないもの）	146 180	△ 4.5	143 567	△ 0.6	132 350	△ 0.6	11 217	△ 0.9	2 613	△ 5 922

○ 労働時間数及び雇用

産 業	出勤日数		総実労働時間				雇 用				
			所定内労働時間		所定外労働時間		月末常用労働者数		パートタイム労働者比率		
	前年同月差		前年同月比		前年同月比		前年同月比	前年同月比			
	日	日	時間	%	時間	%	時間	%	人	%	%
調 査 産 業 計	19.0	△ 0.1	150.9	1.0	137.3	0.0	13.6	11.5	262 916	1.6	22.4
建 設 業	21.8	△ 0.5	176.4	0.8	165.4	△ 0.9	11.0	37.5	9 846	7.6	6.0
製 造 業	19.4	0.0	164.4	2.5	145.2	0.6	19.2	19.2	75 574	1.8	11.4
電気・ガス・熱供給・水道業	17.9	△ 0.2	147.2	△ 0.5	137.0	△ 1.7	10.2	17.2	1 460	△ 2.5	3.5
情報通信業	19.3	0.1	159.5	△ 3.4	141.7	△ 3.0	17.8	△ 6.8	1 682	△ 1.7	7.6
運輸業，郵便業	19.3	△ 0.1	174.9	2.4	143.4	1.8	31.5	5.0	26 014	0.1	10.5
卸売業，小売業	19.8	△ 0.1	138.7	3.3	130.1	2.1	8.6	21.1	28 104	0.7	43.1
金融業，保険業	18.8	△ 0.2	154.7	△ 0.2	144.0	△ 0.4	10.7	2.9	4 992	△ 5.4	4.0
不動産業，物品賃貸業	22.4	△ 0.3	199.2	4.3	167.6	△ 1.3	31.6	49.1	608	4.7	2.8
学術研究，専門・技術サービス業	20.0	0.4	164.8	4.3	152.7	3.0	12.1	24.8	4 953	△ 3.5	6.6
宿泊業，飲食サービス業	17.7	0.8	117.3	14.0	105.5	12.7	11.8	26.8	7 834	△ 12.9	66.3
生活関連サービス業，娯楽業	17.8	0.5	130.8	3.0	126.5	3.4	4.3	△ 10.4	6 350	△ 2.3	45.0
教育，学習支援業	17.2	△ 1.5	134.9	△ 8.1	130.4	△ 7.9	4.5	△ 15.1	20 799	15.2	21.2
医療，福祉	18.3	△ 0.3	142.2	△ 2.1	134.9	△ 2.0	7.3	△ 3.9	53 964	3.0	20.6
複合サービス事業	20.7	0.4	152.9	△ 0.6	149.5	△ 0.8	3.4	6.2	996	△ 4.4	5.6
サービス業（他に分類されないもの）	18.8	0.2	126.1	1.2	117.6	0.7	8.5	10.4	19 505	△ 3.1	53.5

○ 労働異動

産 業	労働異動	
	入職率	離職率
調 査 産 業 計	1.21	1.70
建 設 業	0.02	2.30
製 造 業	0.94	0.82
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00	0.00
情報通信業	0.06	0.71
運輸業，郵便業	0.80	1.51
卸売業，小売業	2.45	1.78
金融業，保険業	1.30	1.46
不動産業，物品賃貸業	0.49	0.49
学術研究，専門・技術サービス業	0.63	0.12
宿泊業，飲食サービス業	2.66	4.19
生活関連サービス業，娯楽業	1.59	2.36
教育，学習支援業	0.11	2.32
医療，福祉	1.41	1.62
複合サービス事業	1.10	1.10
サービス業（他に分類されないもの）	1.96	4.02

○ 賃金指数、労働時間指数、常用雇用指数（平成22年=100）調査産業計

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金		指数	前年同月比	指数	前年同月比
	指数	前年同月比	指数	前年同月比				
		%		%		%		%
平成21年	101.7	△ 1.9	100.9	△ 0.3	88.0	△ 14.0	101.6	△ 0.6
22年	100.0	△ 1.7	100.0	△ 0.9	100.0	13.7	100.0	△ 1.5
23年	99.5	△ 0.5	100.1	0.1	99.1	△ 0.9	99.9	△ 0.1
24年	99.1	△ 0.4	99.9	△ 0.2	95.7	△ 3.4	101.9	2.0
25年	99.2	0.1	99.9	0.0	101.8	6.4	101.6	△ 0.3
25年3月	99.6	0.5	100.9	1.4	98.4	2.5	99.3	△ 1.8
4月	99.5	△ 0.6	100.5	0.5	97.6	1.7	101.9	△ 0.2
5月	98.8	△ 0.3	99.7	0.4	96.8	1.7	101.9	△ 0.4
6月	99.5	△ 0.3	100.6	0.1	99.2	5.1	101.9	△ 0.5
7月	99.1	△ 0.3	99.8	△ 0.9	102.4	6.7	101.9	△ 0.5
8月	99.0	0.3	99.0	△ 0.7	105.6	10.0	101.9	△ 0.3
9月	98.9	0.6	99.0	△ 0.3	106.5	11.9	101.9	△ 0.2
10月	99.4	0.4	99.6	△ 0.3	108.1	9.9	102.0	0.4
11月	99.4	△ 0.5	99.5	△ 1.7	106.5	7.4	102.1	0.4
12月	99.4	0.6	99.6	△ 0.4	108.9	8.0	102.1	0.5
26年1月	98.8	0.9	98.9	△ 0.3	108.1	12.6	101.7	0.4
2月	99.5	0.1	99.9	△ 0.9	109.7	14.3	101.7	0.7
3月	99.8	0.2	99.8	△ 1.1	109.7	11.5	100.9	1.6

統 計 表

第1表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成26年3月

事業所規模5人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	259 005	242 314	221 424	20 890	16 691	328 716	306 186	22 530	177 621	167 746	9 875
D 建設業	315 423	291 674	262 815	28 859	23 749	355 185	327 319	27 866	188 187	177 612	10 575
E 製造業	306 054	294 079	255 340	38 739	11 975	349 860	335 767	14 093	164 829	159 682	5 147
F 電気・ガス・熱供給・水道業	389 951	389 951	367 990	21 961	0	395 033	395 033	0	345 158	345 158	0
G 情報通信業	335 458	334 845	298 709	36 136	613	375 871	375 373	498	231 335	230 424	911
H 運輸業，郵便業	271 976	269 879	230 703	39 176	2 097	290 974	288 543	2 431	163 056	162 876	180
I 卸売業，小売業	201 411	189 881	179 531	10 350	11 530	272 529	256 098	16 431	124 097	117 896	6 201
J 金融業，保険業	334 574	308 895	294 751	14 144	25 679	470 289	439 023	31 266	235 666	214 058	21 608
K 不動産業，物品賃貸業	263 361	263 361	243 721	19 640	0	297 259	297 259	0	182 723	182 723	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	449 949	262 136	235 900	26 236	187 813	583 181	315 400	267 781	224 877	172 156	52 721
M 宿泊業，飲食サービス業	107 710	107 709	102 863	4 846	1	155 345	155 343	2	89 266	89 266	0
N 生活関連サービス業，娯楽業	142 659	142 659	138 903	3 756	0	192 349	192 349	0	102 904	102 904	0
O 教育，学習支援業	321 949	304 675	300 299	4 376	17 274	393 516	362 958	30 558	266 796	259 760	7 036
P 医療，福祉	268 250	246 074	229 412	16 662	22 176	382 029	348 537	33 492	233 243	214 549	18 694
Q 複合サービス事業	280 572	255 505	246 358	9 147	25 067	335 319	301 972	33 347	219 766	203 895	15 871
R サービス業(他に分類されないもの)	191 760	189 983	173 120	16 863	1 777	268 636	266 351	2 285	131 291	129 913	1 378
E09,10 食料品・たばこ	182 934	179 647	168 665	10 982	3 287	260 823	254 638	6 185	129 976	128 659	1 317
E11 繊維工業	203 143	202 831	180 685	22 146	312	294 665	294 027	638	128 511	128 465	46
E14 パルプ・紙	351 618	350 582	305 555	45 027	1 036	398 403	397 132	1 271	145 336	145 336	0
E15 印刷・同関連業	256 494	256 494	221 577	34 917	0	299 896	299 896	0	168 033	168 033	0
E16,E17 化学、石油・石炭	361 326	358 567	327 386	31 181	2 759	376 895	373 896	2 999	256 143	255 005	1 138
E19 ゴム製品	358 915	345 588	301 376	44 212	13 327	367 305	353 491	13 814	219 537	214 299	5 238
E21 窯業・土石製品	289 128	287 366	260 870	26 496	1 762	318 729	316 648	2 081	156 618	156 283	335
E22 鉄鋼業	407 583	331 730	277 678	54 052	75 853	413 246	335 944	77 302	300 453	252 022	48 431
E24 金属製品製造業	310 244	298 100	260 640	37 460	12 144	337 224	325 131	12 093	182 461	170 075	12 386
E28 電子・デバイス	336 162	336 162	300 654	35 508	0	370 139	370 139	0	208 176	208 176	0
E31 輸送用機械器具	354 877	338 927	263 737	75 190	15 950	370 449	357 074	13 375	223 479	185 811	37 668
ES1 E 一括分 1	243 116	241 592	209 324	32 268	1 524	292 023	290 112	1 911	131 173	130 535	638
ES2 E 一括分 2	243 206	243 206	195 925	47 281	0	276 323	276 323	0	174 237	174 237	0
ES3 E 一括分 3	342 011	318 486	273 950	44 536	23 525	365 814	339 752	26 062	202 419	193 773	8 646
I-1 卸売業	274 580	253 343	239 543	13 800	21 237	331 037	303 266	27 771	142 546	136 589	5 957
I-2 小売業	169 656	162 340	153 487	8 853	7 316	232 372	223 724	8 648	119 793	113 535	6 258
M75 宿泊業	139 682	139 682	136 017	3 665	0	229 167	229 167	0	99 442	99 442	0
MS M 一括分	94 753	94 752	89 428	5 324	1	120 526	120 523	3	85 388	85 388	0
P83 医療業	330 885	300 608	273 703	26 905	30 277	542 436	489 143	53 293	275 109	250 900	24 209
PS P 一括分	191 998	179 685	175 493	4 192	12 313	229 834	215 130	14 704	178 165	166 727	11 438

(注) E一括分とは製造業中分類のうち表章産業以外を一括表示したもので次のとおり。

E一括分1：E12木材・木製品製造業(家具を除く)、E13家具・装備品製造業、E18プラスチック製品製造業、E23非鉄金属製造業、E32,20その他の製造業、なめし革・同製品・毛皮製造業

E一括分2：E29電気機械器具製造業、E30情報通信機械器具製造業

E一括分3：E25はん用機械器具製造業、E26生産用機械器具製造業、E27業務用機械器具製造業

M一括分とは宿泊業、飲食サービス業中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

P一括分とは医療、福祉中分類のうち表章産業以外を一括表示したものである。

第2表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成26年3月

事業所規模5人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.2	146.1	134.7	11.4	19.8	161.8	145.4	16.4	18.5	127.7	122.2	5.5
D 建設業	21.1	172.8	156.7	16.1	21.5	181.6	161.5	20.1	19.9	144.7	141.2	3.5
E 製造業	19.6	163.5	145.9	17.6	19.7	170.5	150.1	20.4	19.3	141.3	132.5	8.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	18.4	146.3	138.2	8.1	18.4	147.2	138.6	8.6	18.1	138.5	134.7	3.8
G 情報通信業	19.5	165.7	146.4	19.3	19.8	169.0	148.3	20.7	18.9	157.7	141.8	15.9
H 運輸業，郵便業	19.7	171.3	144.8	26.5	19.8	176.1	147.0	29.1	19.4	143.8	132.1	11.7
I 卸売業，小売業	20.2	135.5	128.9	6.6	21.1	152.6	142.8	9.8	19.1	116.8	113.7	3.1
J 金融業，保険業	18.8	147.3	140.1	7.2	19.4	161.6	151.0	10.6	18.4	137.0	132.2	4.8
K 不動産業，物品賃貸業	20.0	162.6	143.1	19.5	20.3	169.2	147.6	21.6	19.3	146.9	132.4	14.5
L 学術研究，専門・技術サービス業	19.1	156.1	141.5	14.6	19.8	165.1	149.0	16.1	17.8	140.8	128.7	12.1
M 宿泊業，飲食サービス業	17.0	109.2	104.0	5.2	17.8	125.5	117.0	8.5	16.7	103.0	99.0	4.0
N 生活関連サービス業，娯楽業	19.2	123.7	117.7	6.0	19.2	142.9	133.5	9.4	19.2	108.3	105.0	3.3
O 教育，学習支援業	17.6	134.5	130.0	4.5	17.2	134.9	129.4	5.5	17.9	134.1	130.4	3.7
P 医療，福祉	18.4	137.0	130.7	6.3	18.3	144.1	135.8	8.3	18.5	134.7	129.1	5.6
Q 複合サービス事業	19.2	151.0	144.7	6.3	19.4	152.9	146.7	6.2	19.0	149.0	142.6	6.4
R サービス業(他に分類されないもの)	18.9	135.5	125.9	9.6	19.6	155.6	143.2	12.4	18.3	119.7	112.3	7.4
E09,10 食料品・たばこ	20.1	145.6	134.4	11.2	20.8	165.2	148.0	17.2	19.5	132.4	125.2	7.2
E11 繊維工業	19.9	151.5	135.7	15.8	19.9	154.6	139.6	15.0	20.0	149.1	132.6	16.5
E14 パルプ・紙	18.5	144.9	132.7	12.2	18.7	149.5	135.3	14.2	17.5	124.6	121.3	3.3
E15 印刷・同関連業	20.3	186.9	159.7	27.2	21.1	204.2	170.4	33.8	18.5	151.5	137.8	13.7
E16,E17 化学、石油・石炭	19.0	155.6	143.4	12.2	18.9	155.7	142.8	12.9	19.1	154.1	147.1	7.0
E19 ゴム製品	19.3	161.2	143.8	17.4	19.3	161.8	144.2	17.6	18.9	151.8	138.0	13.8
E21 窯業・土石製品	19.8	159.6	147.9	11.7	19.8	160.8	147.6	13.2	19.7	154.5	149.4	5.1
E22 鉄鋼業	19.4	164.0	147.2	16.8	19.5	164.8	147.4	17.4	18.5	149.8	142.8	7.0
E24 金属製品製造業	20.2	166.4	149.3	17.1	20.5	173.7	154.7	19.0	18.5	131.4	123.6	7.8
E28 電子・デバイス	19.1	163.2	144.2	19.0	19.2	168.4	146.3	22.1	18.8	143.5	136.3	7.2
E31 輸送用機械器具	18.9	177.8	150.5	27.3	18.9	181.2	152.4	28.8	18.3	149.1	134.3	14.8
ES1 E 一括分 1	20.6	167.8	152.5	15.3	21.3	183.1	163.5	19.6	19.1	132.9	127.3	5.6
ES2 E 一括分 2	20.8	193.3	166.1	27.2	20.8	200.4	167.1	33.3	20.7	178.5	163.9	14.6
ES3 E 一括分 3	19.7	173.3	149.1	24.2	19.8	177.4	150.8	26.6	19.0	148.4	138.7	9.7
I-1 卸売業	21.2	156.8	149.2	7.6	21.5	166.5	156.5	10.0	20.4	134.1	132.0	2.1
I-2 小売業	19.7	126.2	120.0	6.2	20.8	143.0	133.3	9.7	18.8	112.7	109.4	3.3
M75 宿泊業	17.8	122.8	119.0	3.8	19.2	143.2	138.6	4.6	17.2	113.6	110.2	3.4
MS M 一括分	16.6	103.8	98.0	5.8	17.2	117.1	106.8	10.3	16.5	98.9	94.7	4.2
P83 医療業	18.8	144.0	134.7	9.3	18.3	151.3	137.4	13.9	18.9	142.0	133.9	8.1
PS P 一括分	18.0	128.3	125.8	2.5	18.4	137.4	134.3	3.1	17.9	125.0	122.7	2.3

第3表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成26年3月

事業所規模5人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	469 489	7 845	9 077	468 257	130 964	28.0	253 196	3 183	4 478
D 建 設 業	33 995	319	464	33 850	4 040	11.9	25 853	317	332
E 製 造 業	91 247	924	994	91 177	12 078	13.2	69 718	525	725
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 365	0	0	2 365	51	2.2	2 124	0	0
G 情 報 通 信 業	3 041	1	28	3 014	221	7.3	2 195	0	28
H 運 輸 業 , 郵 便 業	38 364	418	437	38 345	4 317	11.3	32 723	172	302
I 卸 売 業 , 小 売 業	79 914	2 314	2 513	79 715	34 943	43.8	41 577	1 129	1 137
J 金 融 業 , 保 険 業	12 838	301	472	12 667	638	5.0	5 388	149	173
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	3 345	3	3	3 345	772	23.1	2 355	0	0
L 学術研究, 専門・技術サービス業	11 373	102	150	11 325	2 218	19.6	7 172	19	105
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	32 478	1 305	1 023	32 760	22 490	68.7	9 209	261	470
N 生活関連サービス業, 娯楽業	13 229	187	402	13 014	7 701	59.2	5 926	110	298
O 教 育 , 学 習 支 援 業	31 187	568	592	31 163	7 668	24.6	13 622	158	265
P 医 療 , 福 祉	79 775	973	1 169	79 579	21 254	26.7	18 826	220	379
Q 複 合 サービス 事業	4 196	11	11	4 196	174	4.1	2 208	0	0
R サービス業(他に分類されないもの)	31 786	419	819	31 386	12 399	39.5	13 977	123	264

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	251 901	33 016	13.1	216 293	4 662	4 599	216 356	97 948	45.3
D 建 設 業	25 838	2 142	8.3	8 142	2	132	8 012	1 898	23.7
E 製 造 業	69 518	2 635	3.8	21 529	399	269	21 659	9 443	43.6
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2 124	51	2.4	241	0	0	241	0	0.0
G 情 報 通 信 業	2 167	111	5.1	846	1	0	847	110	13.0
H 運 輸 業 , 郵 便 業	32 593	2 325	7.1	5 641	246	135	5 752	1 992	34.6
I 卸 売 業 , 小 売 業	41 569	9 505	22.9	38 337	1 185	1 376	38 146	25 438	66.7
J 金 融 業 , 保 険 業	5 364	19	0.4	7 450	152	299	7 303	619	8.5
K 不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	2 355	343	14.6	990	3	3	990	429	43.3
L 学術研究, 専門・技術サービス業	7 086	544	7.7	4 201	83	45	4 239	1 674	39.5
M 宿 泊 業 , 飲 食 サービス業	9 000	4 645	51.6	23 269	1 044	553	23 760	17 845	75.1
N 生活関連サービス業, 娯楽業	5 738	2 493	43.4	7 303	77	104	7 276	5 208	71.6
O 教 育 , 学 習 支 援 業	13 515	2 462	18.2	17 565	410	327	17 648	5 206	29.5
P 医 療 , 福 祉	18 667	3 464	18.6	60 949	753	790	60 912	17 790	29.2
Q 複 合 サービス 事業	2 208	34	1.5	1 988	11	11	1 988	140	7.0
R サービス業(他に分類されないもの)	13 836	2 243	16.2	17 809	296	555	17 550	10 156	57.9

第4表 産業、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額

平成26年3月

事業所規模30人以上

(単位：円)

産 業	計					男			女		
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与
TL 調査産業計	294 026	269 603	243 125	26 478	24 423	356 840	325 067	31 773	204 859	190 869	13 990
D 建設業	335 412	265 864	249 320	16 544	69 548	348 560	278 421	70 139	240 238	174 965	65 273
E 製造業	326 971	312 918	269 682	43 236	14 053	364 300	348 549	15 751	178 759	171 445	7 314
F 電気・ガス・熱供給・水道業	395 658	395 658	367 534	28 124	0	403 932	403 932	0	334 104	334 104	0
G 情報通信業	376 766	375 666	334 196	41 470	1 100	416 811	415 947	864	259 842	258 051	1 791
H 運輸業，郵便業	271 283	268 867	223 686	45 181	2 416	291 805	289 032	2 773	148 222	147 947	275
I 卸売業，小売業	222 075	211 058	196 661	14 397	11 017	315 780	295 392	20 388	118 906	118 207	699
J 金融業，保険業	394 965	356 325	334 374	21 951	38 640	508 021	456 714	51 307	255 358	232 360	22 998
K 不動産業，物品賃貸業	320 734	320 734	294 757	25 977	0	359 061	359 061	0	215 216	215 216	0
L 学術研究，専門・技術サービス業	705 341	288 007	261 220	26 787	417 334	788 622	313 374	475 248	378 812	188 548	190 264
M 宿泊業，飲食サービス業	129 003	129 000	116 886	12 114	3	175 476	175 469	7	101 952	101 952	0
N 生活関連サービス業，娯楽業	160 428	160 428	154 195	6 233	0	198 670	198 670	0	128 185	128 185	0
O 教育，学習支援業	364 753	340 230	334 363	5 867	24 523	417 648	379 782	37 866	308 053	297 832	10 221
P 医療，福祉	302 402	275 692	255 219	20 473	26 710	413 848	377 746	36 102	262 937	239 553	23 384
Q 複合サービス事業	289 921	245 455	240 797	4 658	44 466	341 432	298 262	43 170	219 276	173 033	46 243
R サービス業(他に分類されないもの)	146 180	143 567	132 350	11 217	2 613	213 175	209 393	3 782	107 806	105 862	1 944
E09,10 食料品・たばこ	183 988	179 336	165 285	14 051	4 652	260 420	252 319	8 101	124 600	122 628	1 972
E11 繊維・縫工業	255 727	255 272	222 968	32 304	455	318 619	317 897	722	169 293	169 205	88
E14 パルプ・紙	351 618	350 582	305 555	45 027	1 036	398 403	397 132	1 271	145 336	145 336	0
E15 印刷・同関連業	256 494	256 494	221 577	34 917	0	299 896	299 896	0	168 033	168 033	0
E16,E17 化学、石油・石炭	368 752	365 864	333 221	32 643	2 888	377 749	374 696	3 053	291 479	290 007	1 472
E19 ゴム製品	358 915	345 588	301 376	44 212	13 327	367 305	353 491	13 814	219 537	214 299	5 238
E21 窯業・土石製品	330 306	327 628	295 698	31 930	2 678	339 054	336 265	2 789	219 335	218 062	1 273
E22 鉄鋼業	417 268	336 218	282 116	54 102	81 050	423 890	340 991	82 899	300 453	252 022	48 431
E24 金属製品製造業	361 405	344 327	294 824	49 503	17 078	390 747	374 173	16 574	198 721	178 848	19 873
E28 電子・デバイス	342 658	342 658	307 736	34 922	0	369 310	369 310	0	222 276	222 276	0
E31 輸送用機械器具	369 269	351 977	270 489	81 488	17 292	379 426	365 212	14 214	263 861	214 622	49 239
ES1 E 一括分 1	254 497	252 500	216 104	36 396	1 997	302 874	300 369	2 505	143 763	142 927	836
ES2 E 一括分 2	271 596	271 596	220 378	51 218	0	311 324	311 324	0	186 818	186 818	0
ES3 E 一括分 3	346 978	320 598	278 639	41 959	26 380	378 835	349 106	29 729	188 549	178 824	9 725
I-1 卸売業	370 415	337 712	308 778	28 934	32 703	383 016	347 725	35 291	233 835	229 184	4 651
I-2 小売業	155 491	154 208	146 336	7 872	1 283	236 452	233 646	2 806	112 220	111 751	469
M75 宿泊業	156 829	156 829	150 997	5 832	0	255 984	255 984	0	102 520	102 520	0
MS M 一括分	107 711	107 707	90 786	16 921	4	117 905	117 893	12	101 499	101 499	0
P83 医療業	374 439	334 459	302 969	31 490	39 980	559 769	501 039	58 730	312 425	278 719	33 706
PS P 一括分	189 013	183 191	180 060	3 131	5 822	207 067	203 031	4 036	182 043	175 532	6 511

第5表 産業、性別常用労働者の一人平均月間出勤日数及び実労働時間

平成26年3月

事業所規模30人以上

(単位：日、時間)

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
TL 調査産業計	19.0	150.9	137.3	13.6	19.3	163.8	145.5	18.3	18.5	132.6	125.6	7.0
D 建設業	21.8	176.4	165.4	11.0	21.9	179.0	166.7	12.3	21.0	157.2	155.9	1.3
E 製造業	19.4	164.4	145.2	19.2	19.5	169.6	148.5	21.1	19.0	143.7	131.9	11.8
F 電気・ガス・熱供給・水道業	17.9	147.2	137.0	10.2	17.9	148.2	137.3	10.9	18.2	139.5	135.2	4.3
G 情報通信業	19.3	159.5	141.7	17.8	19.3	161.9	142.7	19.2	19.3	152.2	138.7	13.5
H 運輸業，郵便業	19.3	174.9	143.4	31.5	19.4	181.0	146.6	34.4	18.4	137.4	123.8	13.6
I 卸売業，小売業	19.8	138.7	130.1	8.6	20.3	161.8	149.0	12.8	19.2	113.5	109.4	4.1
J 金融業，保険業	18.8	154.7	144.0	10.7	19.1	162.5	150.2	12.3	18.5	145.1	136.4	8.7
K 不動産業，物品賃貸業	22.4	199.2	167.6	31.6	22.4	208.6	169.4	39.2	22.2	173.8	162.9	10.9
L 学術研究，専門・技術サービス業	20.0	164.8	152.7	12.1	20.3	166.9	154.8	12.1	18.8	156.9	144.7	12.2
M 宿泊業，飲食サービス業	17.7	117.3	105.5	11.8	18.2	132.3	116.3	16.0	17.4	108.6	99.3	9.3
N 生活関連サービス業，娯楽業	17.8	130.8	126.5	4.3	18.5	140.4	135.3	5.1	17.1	122.6	119.1	3.5
O 教育，学習支援業	17.2	134.9	130.4	4.5	16.5	131.6	126.0	5.6	17.9	138.4	135.1	3.3
P 医療，福祉	18.3	142.2	134.9	7.3	18.2	146.3	136.5	9.8	18.3	140.7	134.3	6.4
Q 複合サービス事業	20.7	152.9	149.5	3.4	21.4	157.9	154.1	3.8	19.7	146.0	143.2	2.8
R サービス業(他に分類されないもの)	18.8	126.1	117.6	8.5	19.6	150.2	139.8	10.4	18.4	112.3	104.9	7.4
E09,10 食料品・たばこ	19.5	144.2	129.8	14.4	19.9	160.0	140.4	19.6	19.2	131.9	121.6	10.3
E11 繊維工業	20.7	170.2	147.1	23.1	19.8	157.8	140.8	17.0	22.0	187.1	155.7	31.4
E14 パルプ・紙	18.5	144.9	132.7	12.2	18.7	149.5	135.3	14.2	17.5	124.6	121.3	3.3
E15 印刷・同関連業	20.3	186.9	159.7	27.2	21.1	204.2	170.4	33.8	18.5	151.5	137.8	13.7
E16,E17 化学、石油・石炭	18.8	154.2	141.5	12.7	18.9	155.4	142.2	13.2	17.9	144.9	135.8	9.1
E19 ゴム製品	19.3	161.2	143.8	17.4	19.3	161.8	144.2	17.6	18.9	151.8	138.0	13.8
E21 窯業・土石製品	19.8	157.3	146.3	11.0	19.9	158.3	146.9	11.4	19.2	144.4	139.2	5.2
E22 鉄鋼業	19.3	162.7	145.8	16.9	19.3	163.4	146.0	17.4	18.5	149.8	142.8	7.0
E24 金属製品製造業	20.0	174.5	152.5	22.0	20.3	181.7	157.7	24.0	18.2	134.7	123.8	10.9
E28 電子・デバイス	19.1	164.0	145.2	18.8	19.2	167.5	146.2	21.3	18.7	148.4	140.9	7.5
E31 輸送用機械器具	18.9	180.4	150.8	29.6	18.9	182.6	152.0	30.6	18.7	157.8	138.4	19.4
ES1 E 一括分 1	20.3	168.7	152.3	16.4	21.0	181.7	161.3	20.4	18.9	138.8	131.6	7.2
ES2 E 一括分 2	19.8	184.2	158.6	25.6	19.9	192.1	160.8	31.3	19.7	167.3	153.9	13.4
ES3 E 一括分 3	19.6	171.0	147.1	23.9	19.7	175.7	149.2	26.5	18.9	147.6	136.8	10.8
I-1 卸売業	21.4	172.2	159.1	13.1	21.5	173.3	159.7	13.6	20.6	159.4	151.7	7.7
I-2 小売業	19.1	123.7	117.1	6.6	19.0	148.1	136.3	11.8	19.2	110.8	106.9	3.9
M75 宿泊業	19.1	134.9	127.8	7.1	21.7	161.5	154.5	7.0	17.7	120.3	113.2	7.1
MS M 一括分	16.6	103.9	88.5	15.4	15.7	111.4	89.0	22.4	17.1	99.4	88.3	11.1
P83 医療業	18.3	148.4	137.9	10.5	18.1	151.5	136.9	14.6	18.4	147.4	138.3	9.1
PS P 一括分	18.2	132.2	130.0	2.2	18.3	138.9	135.9	3.0	18.2	129.6	127.7	1.9

第6表 産業、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率

平成26年3月

事業所規模30人以上

(単位：人、%)

産 業	計						男		
	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数
TL 調 査 産 業 計	264 208	3 210	4 502	262 916	58 846	22.4	155 093	1 282	2 206
D 建 設 業	10 076	2	232	9 846	586	6.0	8 867	0	230
E 製 造 業	75 484	711	621	75 574	8 632	11.4	60 293	494	413
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	1 460	0	0	1 460	51	3.5	1 287	0	0
G 情 報 通 信 業	1 693	1	12	1 682	127	7.6	1 263	0	12
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	26 201	209	396	26 014	2 742	10.5	22 441	131	261
I 卸 売 業 ， 小 売 業	27 915	685	496	28 104	12 122	43.1	14 658	265	225
J 金 融 業 ， 保 険 業	5 000	65	73	4 992	198	4.0	2 759	37	34
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	608	3	3	608	17	2.8	446	0	0
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	4 928	31	6	4 953	329	6.6	3 930	19	6
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	7 955	212	333	7 834	5 194	66.3	2 984	27	186
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	6 399	102	151	6 350	2 856	45.0	2 927	25	47
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	21 268	24	493	20 799	4 408	21.2	11 010	9	265
P 医 療 ， 福 祉	54 074	764	874	53 964	11 101	20.6	14 182	152	263
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	996	11	11	996	56	5.6	576	0	0
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19 916	390	801	19 505	10 427	53.5	7 249	123	264

産 業	男(つづき)			女					
	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	前調査期間末 常用労働者数	増 加 常用労働者数	減 少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率
TL 調 査 産 業 計	154 169	15 096	9.8	109 115	1 928	2 296	108 747	43 750	40.2
D 建 設 業	8 637	399	4.6	1 209	2	2	1 209	187	15.5
E 製 造 業	60 374	2 251	3.7	15 191	217	208	15 200	6 381	42.0
F 電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	1 287	51	4.0	173	0	0	173	0	0.0
G 情 報 通 信 業	1 251	66	5.3	430	1	0	431	61	14.2
H 運 輸 業 ， 郵 便 業	22 311	1 207	5.4	3 760	78	135	3 703	1 535	41.5
I 卸 売 業 ， 小 売 業	14 698	2 481	16.9	13 257	420	271	13 406	9 641	71.9
J 金 融 業 ， 保 険 業	2 762	19	0.7	2 241	28	39	2 230	179	8.0
K 不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	446	6	1.3	162	3	3	162	11	6.8
L 学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	3 943	87	2.2	998	12	0	1 010	242	24.0
M 宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	2 825	1 332	47.2	4 971	185	147	5 009	3 862	77.1
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	2 905	1 143	39.3	3 472	77	104	3 445	1 713	49.7
O 教 育 ， 学 習 支 援 業	10 754	1 827	17.0	10 258	15	228	10 045	2 581	25.7
P 医 療 ， 福 祉	14 071	2 538	18.0	39 892	612	611	39 893	8 563	21.5
Q 複 合 サ ー ビ ス 事 業	576	11	1.9	420	11	11	420	45	10.7
R サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	7 108	1 678	23.6	12 667	267	537	12 397	8 749	70.6

第7表 産業、就業形態別労働者の一人平均月間現金給与額、出勤日数、実労働時間及び労働者数

平成26年3月

事業所規模5人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	325 303	302 473	274 427	28 046	22 830	20.2	167.9	153.2	14.7	339 057	3 289	4 638	337 293
	E 製 造 業	338 146	324 456	280 137	44 319	13 690	19.9	172.2	152.6	19.6	79 168	614	661	79 099
	I 卸 売 業 , 小 売 業	295 534	275 453	258 835	16 618	20 081	21.1	168.8	158.6	10.2	44 941	722	872	44 772
	P 医 療 , 福 祉	326 963	297 622	275 908	21 714	29 341	19.5	155.5	147.6	7.9	58 596	424	698	58 325
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	87 463	86 655	84 281	2 374	808	16.7	89.5	86.8	2.7	130 432	4 556	4 439	130 964
	E 製 造 業	95 806	95 065	92 885	2 180	741	17.9	107.0	102.2	4.8	12 079	310	333	12 078
	I 卸 売 業 , 小 売 業	80 637	80 080	77 773	2 307	557	18.9	92.6	90.6	2.0	34 973	1 592	1 641	34 943
	P 医 療 , 福 祉	106 468	104 036	101 296	2 740	2 432	15.5	85.8	84.0	1.8	21 179	549	471	21 254

事業所規模30人以上

(単位：円、日、時間、人)

就業形態	産 業	現金給与 総額	きまって支 給する給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間	前調査期間 末労働者数	増 加 労働者数	減 少 労働者数	本調査期間 末労働者数
一般労働者	TL 調 査 産 業 計	351 930	320 791	287 613	33 178	31 139	19.7	167.4	151.0	16.4	204 913	1 568	2 392	204 070
	E 製 造 業	355 480	339 765	291 371	48 394	15 715	19.5	171.1	150.2	20.9	67 006	432	495	66 942
	I 卸 売 業 , 小 売 業	324 580	305 252	281 710	23 542	19 328	20.9	168.1	155.3	12.8	15 857	351	207	15 982
	P 医 療 , 福 祉	348 422	315 778	290 938	24 840	32 644	19.0	154.4	145.8	8.6	43 083	356	580	42 863
パートタイム 労働者	TL 調 査 産 業 計	93 572	92 396	89 111	3 285	1 176	16.4	93.7	89.9	3.8	59 295	1 642	2 110	58 846
	E 製 造 業	103 789	102 742	99 881	2 861	1 047	18.2	112.5	106.0	6.5	8 478	279	126	8 632
	I 卸 売 業 , 小 売 業	87 102	87 029	84 674	2 355	73	18.4	100.1	97.0	3.1	12 058	334	289	12 122
	P 医 療 , 福 祉	123 369	119 745	116 263	3 482	3 624	15.4	94.1	92.2	1.9	10 991	408	294	11 101

第8表 事業所規模、性別常用労働者の一人平均月間現金給与額、 出勤日数及び実労働時間

平成26年3月

調査産業計

(単位：円、日、時間)

区分		現金給与 総額	きまって支給 する給与	所定内給与	超過労働 給与	特別に支払 われた給与	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
事業所規模 100人以上	計	336 137	299 511	263 217	36 294	36 626	18.8	154.3	138.0	16.3
	男	406 209	359 360	-	-	46 849	19.2	167.0	146.2	20.8
	女	230 045	208 899	-	-	21 146	18.2	135.0	125.5	9.5
事業所規模 30～99人	計	250 599	238 759	222 404	16 355	11 840	19.1	147.5	136.6	10.9
	男	303 114	287 748	-	-	15 366	19.4	160.3	144.8	15.5
	女	180 796	173 642	-	-	7 154	18.7	130.4	125.7	4.7
事業所規模 5～29人	計	214 049	207 283	193 566	13 717	6 766	19.5	139.8	131.3	8.5
	男	284 304	276 370	-	-	7 934	20.6	158.5	145.1	13.4
	女	149 993	144 292	-	-	5 701	18.5	122.6	118.7	3.9

毎月勤労統計調査地方調査の説明

- 1 調査の目的
この調査は、統計法に基づく基幹統計であって雇用、給与及び労働時間について山口県の毎月の変動を明らかにすることを目的としている。
- 2 調査の対象
この調査の対象は、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」において常時5人以上の常用労働者を雇用する事業所の中から産業及び規模別に無作為抽出された約660事業所を対象として調査を行っている。
調査期間等は、月間（又は最終給与締切日前1ヵ月）である。
- 3 調査事項の定義
 - (1) 現金給与総額
 - 現金給与総額
「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計額である。
 - きまって支給する給与
労働協約、就業規則等によりあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって毎月同じように支給される給与で、「所定内給与」と「所定外給与（超過労働給与）」をいう。
 - 所定内給与
きまって支給する給与のうち「所定外給与（超過労働給与）」を除いたものである。
 - 所定外給与（超過労働給与）
きまって支給する給与のうち、所定の労働時間を超える労働、休日労働、深夜労働等に対して支給される給与のことで、時間外手当、休日出勤手当、深夜手当等をいう。
 - 特別に支払われた給与
きまって支給する給与以外に支払われた給与で、労働協約、就業規則等によらないで一時的又は突発的理由に基づいて支払われた給与や、労働協約、就業規則等により支払われた給与のうち、夏季・年末の賞与、期末手当等の一時金、3ヵ月を超える期間で算定される現金給与、臨時に支払われた現金給与、ベースアップ等が行われた場合の差額の追給分等をいう。
 - (2) 出勤日数
調査期間中に労働者が実際に出勤した日数のことで、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。
 - (3) 実労働時間数
調査期間中に労働者が実際に労働した時間で、休息時間は除かれる。
 - 総実労働時間数
「所定内労働時間」と「所定外労働時間」の合計である。
 - 所定内労働時間数
事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻との間の労働時間数をいう。
 - 所定外労働時間数
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の労働時間数をいう。
 - (4) 常用労働者
期間を定めずに、又は、1ヵ月を超える期間を定めて雇われている者、あるいは日々又は1ヵ月以内の期間を限って雇われている者のうち、前2ヵ月間にそれぞれ18日以上雇われた者をいう。
- 4 調査結果の算定
この調査結果の数値は、抽出された調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上のすべての事業所（母集団）に対応するように復元して算定したものである。

〈参考〉全国の結果(平成26年3月・速報値)

(1) 賃金、労働時間、雇用の動き

調査産業計(平成22年=100)

区 分	5人以上		30人以上	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
		%		%
現金給与総額 (円)	276 740	0.7	310 691	1.2
きまって支給する給与 (円)	260 779	0.0	290 479	0.4
所定内給与 (円)	240 656	△ 0.4	264 563	△ 0.2
特別に支払われた給与 (円)	15 961	14.8	20 212	14.7
出勤日数 (日)	18.5 ※	0.0	18.6 ※	0.1
総実労働時間 (時間)	143.8	0.4	147.2	0.3
所定内労働時間 (時間)	132.3	△ 0.1	133.9	△ 0.2
所定外労働時間 (時間)	11.5	7.4	13.3	6.4
常用労働者数 (千人)	45 955	1.0	26 845	0.1
パートタイム労働者数 (千人)	13 477	0.8	6 482	△ 1.9
入職率 (%)	1.73 ※	△ 0.19	1.48 ※	△ 0.17
離職率 (%)	2.20 ※	△ 0.15	2.10 ※	△ 0.18

(注)※は差を示す

(2) 賃金指数、労働時間指数、雇用指数(5人以上)

調査産業計(平成22年=100)

年 月	きまって支給する給与				所定外労働時間		常用雇用	
	名目賃金		実質賃金					
	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比	指 数	前年 同期比
平成22年	100.0	%	100.0	%	100.0	%	100.0	%
23年	99.6	△ 0.4	99.9	△ 0.1	101.0	1.0	100.6	0.7
24年	99.5	△ 0.1	99.8	△ 0.1	101.6	0.6	101.3	0.7
25年	99.0	△ 0.5	98.8	△ 1.0	103.9	2.3	102.1	0.8
25年3月	99.2	△ 1.1	99.8	△ 0.1	104.9	△ 1.9	100.7	0.5
4月	100.4	△ 0.2	100.6	0.5	106.9	0.9	101.8	0.6
5月	98.8	△ 0.4	98.9	△ 0.1	100.0	0.0	102.2	0.7
6月	99.3	△ 0.5	99.4	△ 0.8	101.0	2.0	102.5	0.8
7月	98.9	△ 0.7	98.7	△ 1.6	103.9	3.9	102.6	0.9
8月	98.6	△ 0.4	98.1	△ 1.5	101.0	4.0	102.5	0.9
9月	98.7	△ 0.4	97.7	△ 1.8	102.9	3.9	102.5	1.0
10月	99.3	△ 0.3	98.2	△ 1.8	106.9	5.8	102.6	1.0
11月	99.4	△ 0.1	98.3	△ 2.0	109.8	6.7	102.9	1.2
12月	99.2	△ 0.2	98.0	△ 2.1	111.8	5.6	102.9	1.1
26年1月	98.0	0.1	97.0	△ 1.5	103.9	7.0	102.5	1.2
2月	r 98.6	△ 0.1 r	r 97.5	△ 2.0 r	r 106.9	5.8 r	r 102.3	1.2
3月	99.2	0.0	97.8	△ 2.0	112.7	7.4	101.7	1.0

毎月勤労統計調査(基幹統計)とは

— どんな統計か —

- ◎賃金(給与)や労働時間、出勤日数、労働者数の動きを毎月調べる調査です。
- ◎大正12年から始まり、90年継続している歴史ある調査です。
- ◎国の重要な統計を作成するための調査として、統計法に基づく「基幹統計調査」とされています。

— どのように利用されているか —

- ◎景気動向の判断資料として使われます。
- ◎労働経済問題の基礎資料及び研究資料として使われます。
- ◎失業給付(基本手当)、労働者災害補償(休業補償)の額の改定に使われます。
- ◎国民所得や県民所得の推計に使われます。
- ◎交通事故の補償など逸失利益の算出の基礎資料として使われます。
- ◎その他日本の労働事情の海外への紹介、国連の報告などにも活用されています。

☆この調査を税金など統計以外のことに利用することは絶対にありません。(法律によって固く禁じられています。)

平成26年5月発行

この調査についての照会は、下記へお願いします。

**山口県総合企画部統計分析課
商工労働統計班**

〒753-8501 山口市滝町1-1

TEL(083)933-2654

<http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/tingin/maikin.html>